

おまえざき

2007



市議会だより



ふれあい観光農園 田植え



ハマヒルガオ散策会



砂の造形大会



みどりの少年団活動

第13号

2007.4.5.6月

平成19年7月発行

● 6月議会定例会	2
● 予算質疑	4
● 一般質問	5
● 委員会報告	8
● 特別委員会報告	10
● 視察研修	11
● 議会の動き	12

6月 議会定例会

下水道事業特別委員会が設置される

御前崎市議会6月定例会が6月5日から6月27日までの23日間の会期で開催されました。条例の一部改正や財産の取得、平成19年度一般会計補正予算などが審議され、全ての議案等が原案通り可決されました。また、議員全員で組織する「下水道事業特別委員会」が設置されると共に、「下水道整備の促進に関する意見書」を全会一致で議決しました。一般質問には6名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎ 条 例

「御前崎市消防団員等公務災害補償条例の一部改正」

非常勤消防団員等に対する損害補償に関わる補償基礎額の加算額について改正するもの。

「御前崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正」

介護給付申請の支給の程度を審査する障害程度区分認定審査会委員の日額報酬を定めたもの。

「御前崎市病院事業の設置及び管理に関する条例の一部改正」

介護老人保健施設の通所者定員を40人から45人に増やしたもの。

「御前崎市税条例の一部改正（専決処分報告・承認）」

地方税法の一部改正に伴い、65歳以上の方等が既存住宅のバリアフリー改修を行った場合の固定資産税の特例措置等についての専決処分したものを承認した。

◎ 人 事

「教育委員の任命」

任期満了となる伊藤博之氏（佐倉）の再任に同意した。

「財産区管理委員の選任」

任期満了により改選となる佐倉、朝比奈、新野財産区管理委員の選任に同意した。

財産区	管 理 委 員 氏 名			
佐 倉	増 田 弥寿治	榊 原 貞 雄	樽 林 喜代次	河原崎 秀 次
	清 水 久而男	山 本 益 男	塚 本 幹太郎	
朝比奈	河原崎 重 夫	増 田 久 雄	河原崎 徳 一	曾 根 勲
	小 野 保	小 野 想 司	鈴 木 賢 司	
新 野	戸 塚 康 治	五 島 正 芳	坂 野 徹 郎	増 田 達 美
	佐 藤 正 芳	鷲 山 義 雄	齋 藤 貴 男	

「固定資産評価審査委員の選任」

任期満了により改選となる固定資産評価審査委員に、下村和夫氏（御前崎）、長尾明宏氏（池新田）、山本隆章氏（新野）の選任に同意した。

「農業委員の推薦」

任期満了により改選となった農業委員に、曾根宏議員、杉浦謙二議員を推薦した。

◎ その他

「財産の取得」

池新田工業用地として11,628.91平方メートルを取得するもの。

「訴えの提起」

給食費の支払い督促に対して7人から異議の申し立てがあったため、簡易裁判所に訴えを提起するためのもの。

「工事請負（委託）契約の締結」

防災行政無線（同報系）整備工事（設備更新）、高松幼稚園園舎改築工事（建築主体工事）、佐倉地区多目的ホール建築工事、池新田浄化センター増設工事の請負（委託）契約締結を承認した。

◎ 平成19年度一般会計予算の補正

No.	区 分	補正前の額	補 正 額	計
1	一 般 会 計	184億円	6,900万円	184億6,900万円

◎ 下水道事業特別委員会を設置

御前崎地区への公共下水道事業について調査・審議し、結論を得るために議員全員で組織する特別委員会を設置したもの。

◎ 意見書

「下水道整備の促進に関する意見書」

下水道は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、良好な水環境の回復保全に必要不可欠な社会基盤施設であり、御前崎市においても公共下水道の整備を推進しているところである。平成17年度末の静岡県下水道普及率は、51.4％であり、全国平均の69.3％と比べると大きく遅れている状況である。

現在、市町村合併が進んでいる中、円滑に整備を推進するため下水道法施行令による特例措置が講じられているが、その期限は平成19年度末であるため、本市においては、その後の下水道整備の遅れが懸念されているところである。

よって、国においては下記事項の実現を図ることを強く要望する。

記

1. 下水道整備の着実な推進と下水道普及率の地域間格差の是正を図るため、十分な予算措置を講ずること。
2. 合併後の市町において、平成20年度以降の下水道普及率の伸びを確保するとともに、下水道整備に遅延が生ずることがないように下水道法施行令による合併特例措置の延長を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年6月27日

御前崎市議会

〔提出先〕 内閣総理大臣、国土交通大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

予算質疑

平成19年度補正予算等を問う

阿南澄男 議員

問 池新田地区工業団地造成工事の予定地、約11町歩の内、基盤の面のように占めている財産区所有地は1・4町歩で、約12％になり、造成事業を完成するには財産区の協力が必要不可欠です。

担当課まかせて複雑化し、友好・協力関係が損なわれる前に市長自ら交渉する時期ではないか

答 現在計画しております池新田工業用地内の道水路のほとんどが池新田財産区有地になっており、池新田工業用地造成事業を推進していく上で必要不可欠な用地と考えておりますので、交渉レベルを上げて対応します。

問 ケーブルテレビ事業工事費は、電子機器の更新事業で、今年度と20・21年度に予定されているデジタル化対応整備工事等3ヶ年の工事費は、約19

億円となります。放送施設は耐用年数が短く、機器は5・6年、伝送路設備は10年で更新が必要であり、多額の費用を要しますが、平成27年度までの予想される更新と改良の年度と費用は。また、現在の年5、000万円の維持基金では微々たるものであり、減価償却を考慮した基金の増強が必要では

答 平成12年度より約52億円かけて整備してきました施設も更新の時期がやってくるので、22年度に御前崎地区サブセンター設備・家庭用機器の更新で約9億円、24年度に浜岡地区伝送路設備に約7億円、26年度に御前崎地区伝送路設備に約5億円で、19年度から26年度で合計で約40億円の更新経費が必要と見込まれます。施設維持基金については、財政状況の厳しい中ですが、何とか積立を考えます。

杉浦謙二 議員



ケーブルテレビのデジタル化について

問 ①全体計画は

答 平成16年度整備した御前崎地区は、デジタル化となっております。平成12・13年度に整備した浜岡地区の対応ができていないので、今回、デジタル化に向け整備するものです。平成18年度基本設計、19年度実施設計、20年度から工事の計画です。20年度に局舎内のセンター設備等の更新、21年度に浜岡地区の家庭用機器の更新を行います。

問 ②予算総額は

答 18年度の基本設計費799万6千円、19年度実施設計費に2,814万円、20年度の整備費6億7,0

00万円、21年度整備費に10億500万円の合計17億1,113万6千円の予定です。

問 ③今後のスケジュールは

答 20年度から局舎内のセンター設備等の更新工事、家庭用機器更新工事は21年9月頃開始し、22年3月終了の予定です。

問 ④放送の予定は

答 「まおまおチャンネル」のデジタル放送は21年11月より放送予定です。アナログ放送も併用して放送しますが、アナログ放送は22年3月末をもって終了予定です。地上波6波（NHK・SBS・テレビ静岡・テレビ朝日・第一テレビ）のアナログ放送は、国の方針どおり23年7月23日まで放送いたします。

問 今回の補正費は当初予算の誤りや正ではなく単に増額修正です。当初予算の意義と財政計画や事業計画を著しく逸脱するものです。目的と趣旨の整合性は

注（平成13年10月18日総合開発策定委員会地区民の体位体力の向上に資する。また学校週5日制を鑑み児童生徒のスポーツ活動施設の拠点として災害時の地区民の避難施設として活用する。）増額分は地元負担金で補正するそうですが慎重にお願いします

答 補正の主なものは多目的ホールの音響対策・舞台設備の充実です。地元の要望により、音響や演劇・音楽発表会ができるよう設備を充実するのが目的です。

当初予算に計上すれば良かったのですが内容に変更が生じ積算がずれました。財源は地元寄付金で充当します。

長嶋雄一 議員

電源三法工事について

一般質問

6名が登壇・市政を問う

行財政改革について

歳入減に対する自主財源確保の見込み
下水道事業会計を企業会計に移行



阿南 澄 男

問 行革により自主財源の確保と事業の見直しによる歳出抑制や事業会計への繰出金・補助金の削減・投資事業の集中化が急務であります。市の行革の現状と展望に関し、所見をお伺いします。

自立した財政基盤を確保し、工業団地造成を平成25年度までに行うとの事ですが、資金回収と税収確保の見込みは。

この件以外に自主財源確保の具体的な考えは

答 池新田・比木工業用地全体計画では、平成18年度より8年間で約42億円の費用をかける計画であります。

資金回収は助成制度運用等を考えた時、回収率は70％程度、固定資産の減免措置を5年間実施するとすれば市に寄与できるには最短期でも27年度以降になります。

比木工業用地は用地費4億円、造成費13億円、池新田工業用地は用地費8億円、造成費17億円程度、売却単価は比木坪8万円程度、池新田坪6万円程度になります。

その他の財源対策ですが、行財政改革を確実に進めることが第一の財源対策と考えています。

問 企業誘致による税収確保は助成制度等により投資の100％回収を考えると20年後位ですが、行革による財源確保は具体的にどのようなことか

答 行財政改革の中で、市有地等、現在未使用の土地がありますので今後検討してまいります。

問 旧浜岡地区の下水道は、下水処理だけでも処理場管理費、計3億2、100万円、公債費（借入金）4億6、000万円、経費7億8、100万円に

0万円に対して収入が使用料1億7、600万円、6億500万円の赤字であり、さらに設備投資額は、352億円となっており、下水道事業の安定した維持管理・健全な財政運営と一般会計からの繰出金の削減は企業会計にし、コスト意識・原価計算・経営状況を把握し、経営の効率化を図る必要があります。早期に移行すべきではないか

答 下水道事業は、収入によつてその経費をまかなう、自立をもつて事業を継続していく「独立採算制」を原則としています。が、現状の経営状況の総点検や先進自治体の調査等により問題点・課題を整理し、企業会計導入については池新田の浄化センターの増設工事が完了する平成23年頃が適当ではないかと考えています。

原発問題について 乳幼児医療費の無料化について 非核平和都市宣言について



清水 澄夫

問 事故隠ぺい、不正検査、データ改ざんなどの不祥事をどの様に考えるか、定期検査中に制御棒が抜け落ちる事故が相次ぎ臨界事故に至った事例があった。運転停止中の原発でも運転時と同程度の危険性があることを改めて示した。又、安全協定も中部電力のみ「事前了解」事項が入っていない。中電は要請があればそう入るもやぶさかではないと言っている。市長は4市安全対策協議会の会長として見直しを求める考えは

答 信頼関係を覆すような行為が過去にあった事は誠に遺憾、安全協定の見直しをするものでもないし、「事前了解」事項も盛り込む必要性はないと考えています。



問 吉田町の町長は中学卒業までの医療費無料化を公約した。市長は子供は宝だとよく強調するが、その言葉にふさわしく制度をより以上に充実すべきでは

答 過剰診療を防ぐため医療費の無料化は考えていません。対象年令の引き上げは県下の動向を注視してまいります。

問 非核平和都市宣言について市長は平和を愛する心と核廃絶を願う心があれば、非核平和都市宣言をしなくても核廃絶を訴えていくことは出来ると述べたが、菊川・掛川両市でも宣言を採択している。宣言をすることによって市民に意識づけることになる。御前崎でも宣言をすべきでは

答 原子力の平和利用と核廃絶は全くかけ離れたものであり、核廃絶は私を含め日本国民すべてが願うものだと思っております。核廃絶を願う心さえあれば非核平和都市宣言をしなくても、核廃絶を訴えていくことは出来ます。今後その考えは変わることはありません。

御前崎市の教育施策について



増田 雅伸

問 教育再生会議第2次報告の①必要に応じた土曜日授業実施などで授業時間数10%増②小中学校の道徳教育を「新たな教科」への格上げの対応と取り組みについて教育長の考えは

答 現段階においては、現行の学習指導要綱を遵守しそれに則った教育課程編成に従って粛々と教育活動を進めています。土曜授業は基礎学力の向上のためだと思っております。校長会などに呼びかけ、基礎学力向上に取り組まします。今後の研究課題だと思っております。

問 市教育委員会が掲げる重点施策で「家庭教育力向上のための事業の推進」の内容は

答 「マナーモデル運動」を展開したいと考えています。この運動によって

全市民のマナー向上を目指し住みよいまちづくりを参画し創造するきつかけとなることを期待しています。具体的には、小学生以上大人までの市民を対象にマナーモデルを公募しマナーを自己申告し、認定した証としてピンバッジやステッカーを目立つ場所につけてもらいマナーモデルとして自己のマナー向上や啓発活動に努めてもらいます。この運動期間は、2年間の限定として展開していきたいと考えています。2年後にはマナーモデルサミットのようなイベントが会員相互の力で開催されれば全国に類を見ない特色のある取り組みとなります。今後は、市民への浸透を図っていききたいと考えています。

問 芸術文化の継承や地域の特性を生かした取り組みについての考えは

答 芸術文化の継承は平成17年度から取り組んでいる文化財講座があります。また、平成20年度完成予定で御前崎の歴史の副読本を作成して御前崎市を知ってもらうと考えています。

また、昨年度末に立ち上げましたマリンスポーツクラブも御前崎の特色を生かした海洋スポーツを実施することで体験教室を開催し、会員募集等積極的に取り組んでいます。今後は、市の校長会に呼びかけもつと御前崎の自然を活かした教育を積極的に呼びかけていきます。

問 芸術文化の継承や地



荒廃農地対策と茶業振興について



西島 昌和

荒廃農地対策は身近に迫った課題であり、中・長

期的視点で御前崎市を挙

げての取り組みが必要で

あります。ここ数年で農

業離れは予想以上に進み、

特に茶農家はこれから先

の茶業に不安感が増し、

高齢化や農業経営難によ

り茶業から手を引く農家

が出はじめております。

問 農地・水・環境保全

向上対策への取り組みは

答 農業者だけでなく、住

民が参加する組織を作る

必要から、地域の話し合

いが重要と考えます。地

域の農業用施設、住環境

を守るためにも、この事

業の推進に努めたいと考

えております。

問 御前崎市の特産茶

(つゆひかり)づくりへ

の取り組みは

答 ここ数年茶の状況は厳

しく、一気に栽培面積は

増えない現状でありま

す。ヤブキタより2日程

早く収穫され、温暖なこ

の地域の優位性を活かす

ためにも、御前崎のブラ

ンドとして確立し、茶業

振興や会員の増加と栽培

面積を拡大する必要が重

要であります。茶商・生

産農家・行政が一体とな

って取り組んでいきたい

問 地域意見の集約とし

てのアンケート調査は

答 アンケート調査も1つ

の方法と思います。どこ

までの範囲がよいのか検

討してまいります。

問 容易に改植できる市

の支援体制は

答 改植の採択要件はどの

方法が可能か検討してま

いります。今後の改植に

ついては、市として支援

をしていきたいと考えて

おります。

問 御前崎地区公民館に

ついてお伺いします。佐

倉多目的ホールも、間も

なく建設の段階にあり、

市内全地区で公民館が整

備されつつあります。御

前崎公民館は、津波危険

区域であり防災の点から

も早急に移設を検討する

と市長より答弁をされて

います(平成16年12

月)、その後の進展は

答 厳しい財政の中ではあ

りますが、確かに御前崎

公民館は津波危険区域で

あり早い時期の対応が必

要であると承知しており

ます。公民館建設、あり

方を考える機会を設け皆

様のご意見をお聞きし進

めたいと考えておりま

す。

問 近年、県中部御前崎

周辺の観光客の減少が著

しく、旅館、ホテルの廃

業が続出している。当市

周辺への誘客の手段とし

て次の点をお伺いする。

一、灯台・漁業・郷土・

資料館的なものは考

えていないか

二、清川泰次美術館のあ

り方

三、合宿・各種スポーツ

大会の誘致

四、桜ヶ池の奇祭の大々

的な復活、砂丘口ケ

地の売り込み

五、観光立直しの為の

観光大使、事務局長

の全国公募

答 一、灯台資料館の計画

については第三管区海

上保安本部より灯台敷

地内の建物やレイマー

クビーコンの撤去等事

前協議中であり本年度

中にビーコン撤去工事、

平成20年には財産処分

の予定です。御前崎灯

台は市の観光シンボル

であり貴重な財産で魅

力ある観光交流施設と

して設備面の研究を進

めています。

二、清川芸術館は今後清

川氏のご家族と相談し

会館内の一部を市民ギ

ャラリーとして開放を

考えています。

三、全日本クラスのマリ

ンススポーツ大会の誘致

支援など関係機関や関

係団体の協力で取り組

んでいます。新しい体

験交流施設としての活

用や合宿地としての受

け皿づくりの整備が必

要であり、観光関係団

体と連携を取り推進し

てまいります。

四、観光協会、関係団体

と連携を図りファイル

コミッション受け入れ

組織を検討中です。

五、各種の観光振興に関

するアドバイザー派遣、

テーマ別に研修会、講

習会を開催、新しい観

光に対応する人材育成

に努めます。

御前崎地区公民館について

今後の観光の進め方について



松林 秀一

御前崎地区公民館に

ついてお伺いします。佐

倉多目的ホールも、間も

なく建設の段階にあり、

市内全地区で公民館が整

備されつつあります。御

前崎公民館は、津波危険

区域であり防災の点から

も早急に移設を検討する

と市長より答弁をされて

います(平成16年12

月)、その後の進展は

答 厳しい財政の中ではあ

りますが、確かに御前崎

公民館は津波危険区域で

あり早い時期の対応が必

要であると承知しており

ます。公民館建設、あり

方を考える機会を設け皆

様のご意見をお聞きし進

めたいと考えておりま

す。

問 近年、県中部御前崎

周辺の観光客の減少が著

しく、旅館、ホテルの廃

業が続出している。当市

周辺への誘客の手段とし

て次の点をお伺いする。

一、灯台・漁業・郷土・

資料館的なものは考

えていないか

二、清川泰次美術館のあ

り方

三、合宿・各種スポーツ

大会の誘致

四、桜ヶ池の奇祭の大々

的な復活、砂丘口ケ

地の売り込み

五、観光立直しの為の

観光大使、事務局長

の全国公募

答 一、灯台資料館の計画

については第三管区海

上保安本部より灯台敷

地内の建物やレイマー

クビーコンの撤去等事

前協議中であり本年度

中にビーコン撤去工事、

平成20年には財産処分

の予定です。御前崎灯

台は市の観光シンボル

であり貴重な財産で魅

力ある観光交流施設と

して設備面の研究を進

めています。

二、清川芸術館は今後清

川氏のご家族と相談し

会館内の一部を市民ギ

ャラリーとして開放を

考えています。

三、全日本クラスのマリ

ンススポーツ大会の誘致

支援など関係機関や関

係団体の協力で取り組

んでいます。新しい体

験交流施設としての活

用や合宿地としての受

け皿づくりの整備が必

要であり、観光関係団

体と連携を取り推進し

てまいります。

四、観光協会、関係団体

と連携を図りファイル

コミッション受け入れ

組織を検討中です。

五、各種の観光振興に関

するアドバイザー派遣、

テーマ別に研修会、講

習会を開催、新しい観

光に対応する人材育成

に努めます。

御前崎地区公民館について

今後の観光の進め方について

御前崎市議会だより 第13号

市立御前崎総合病院の 院内保育施設と病診連携について



後藤 憲志

問 総合病院内に院内保育施設を設置することは、女性医師、看護師の確保、あるいは離職防止につながるかと思えます。又院内保育施設の設置により、病児保育等の扱いも可能になるかと思うが

答 病院長 本院の看護師の状況は平成17年から減少し始め、同年4月の看護師正規職員数は147人のところを平成18年4月には130人、平成19年4月は120人となっております。離職率は全国平均を少し下回っているものの、ここ2年は応募者が112名にとどまっているため、病院の緊急課題として看護師確保プロジェクトチームを立ち上げて検討しております。

院内保育再開につきましては、医師数及び患者

数の動向を見ながら慎重に検討して参りましたが、現在、院内保育所を希望する看護師も数名おり、更に、女性医師も対象にすることにより、子育て中の女性医師が本院での勤務を承諾する可能性も出てきます。看護師・医師対策の有効な手段の1つと考えますので、再開について検討したいと思えます。病児保育についても併せて検討したいと考えます。

答 市長 開設には、県の運営事業費補助金があるものの、1,500万円近くの病院負担が生ずるといわれていますが、職員の勤務環境の整備は、病院運営にとりまして大変重要なことと思えます。医師不足に伴い病院収益が減少しておりますが、院内保育所は運営に必要な

問 病院と診療所の連携の中で、小笠三師会の作成された「私のかかりつけ手帳」の利用状況、利用方法、効果、今後の課題等についての考えは

答 病院長 当院では、退院後に他の診療所や病院などをご利用される方で、手帳希望者を対象にお渡し、利用していただいております。配布数は月平均10冊程度であります。医療だけでなく健康相談等の疾病予防等にも活用していただければ、より効果があると思えますので、患者さんにメリットをご理解いただき普及していきたいと考えております。

委員会報告

審議された質疑をピックアップ

総務経済 委員会

平成19年度御前崎市一般会計予算の補正(第二号)の内、総務部、事業部の所管に属する事項について

問 水産振興費中、海外研修生受入事業委託料について、インドネシア人が2名来るようだが、期間ほどのくらいか

答 12月入国予定で1年間の研修を受ける予定です。

問 2月定例会の時は新規研修生が無く、新規分はゼロと聞いたが急遽来る事になったので、補正で研修費を計上することになったと思う。このように水産振興費の中で研修費を計上していますが、水産振興について他には何か行うのか

答 海外研修生受入事業は、当初予算で第4期生の残り半年分についてお

願いしました。予算編成時には、5期生の受入はないという事で計上してなかったが、4月になり諸般の事情で漁協、船主同盟会から研修生受入事業の実施の申し入れがあったので計上しました。インドネシア人の技術習得という国際貢献が主な目的ですが、研修後2年間の実習を行うので漁業振興につながるものと思われま



文教厚生 委員会

御前崎市病院事業の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 通所者の数が多いという事で5名増やすというが、これで待機されている方の解消はできるのか

答 5名増やす事により、市内の待機者の16名中11名が対応できる事になりますが、まだ5名ほど残ります。この点につきましては対策を早急に考えていくつもりです。

問 残りの5名も受け入れる体制を取ると職員等の経費も増える為、とりあえず5人と決定したという事か

答 あと5名対応するとなると人を増やしたり、施設を改造したりする必要がある為、これはまた検討したいと思っています。



平成19年度御前崎市一般会計予算の補正(第一号)

の内、市民部、教育委員会の所管に属する事項について

問 老人医療給付事務費中、リース料について、19年度当初予算をやったばかりで、2ヶ月たって約60万円の補正まで必要なのか

答 金額的には少額ですが、当初業者がまだ決定しておらず広域連合から確認が来ておりませんでした。やっと業者が決定し、県内同一の機種と決まりましたが、リースの委託料の節が無かった為、このようなお願いをしました。

問 教育指導費中、教育事業委託料について、文部科学省からのお金を頂いて行うというが、もう一度説明して欲しい。また国県支出金が800万円来ているが、今回すべて国からのものか

答 800万円すべて委託という事で文部科学省から出ます。調査対象校は浜岡北小学校、朝比奈幼稚園、新野幼稚園をモデル地域として考えております。安心安全マップを作成し、電子化を図るという事です。ゆくゆくはパソコンがある家庭ではホームページで、安心安

全マップが検索できるというシステム作りを構築していきたいと思っています。学校、教育委員会、市役所、公民館、消防署、派出所、サポート隊、保護者等の方々に推進員として入っていただき、安心安全マップの作成への推進をお願いしたいと考えております。それらの安心安全マップに基づいて、地域の安全を確保できる活動を行っていく。このような事業を、委託を受

問 公民館費中、公民館建設事業について、佐倉多目的ホールについては、3億5,000万円と思っております。地元の寄付によって大きく増額になっており、経過について説明を

けてやらせていただきましたと考えております。現在のところ単年度で実施という事です。

答 電源三法交付金事業は旧浜岡町の時に策定したもので、各地区ごとと体育館、多目的ホールということ



で建設をしております。当初の金額と増額になった経緯については、基本設計と実施設計の業者が変わったという事で、設計図面上で変更が生じたことによります。また、地元と度々の協議の結果、当初の設計から変えて欲しいという要望が多々出てきました。そういったものを踏まえて金額の変更があるということをご理解していただきたいと思います。

問 業者が変わって基本設計と実施設計に差が出てきたというのは良いとして、一連の三法事業の中で、今御前崎市には8つの公民館があります。公民館が主であり、多目的のホールは付属とすることが、地域格差が生じるのでは

答 旧浜岡地区はすべて公民館を持つており、その中に体育館を併設してきておりますが、新たに公民館の機能と体育館機能を併せて作った場合はおよそ4億、5億の金額にはなると推測されます。設計図面上で変更も、池新田・新野公民館とほぼ同じようなものであると認識しております。

総合開発計画策定特別委員会

平成19年5月24日

- (1) 総合計画実施計画書について
- (2) 長期財政見通しについて

平成19年6月22日

- (1) 総合計画実施計画について
- (2) 道路計画について
- (3) 三法交付金事業（佐倉多目的ホール）について
- (4) その他

浜岡原子力発電所5号機に係る電源立地地域対策交付金事業促進枠分の総額99億2、570万円は平成19年度をもって終了となります。現在計画されている事業は次のとおりです。

- ・高松幼稚園建設
- ・佐倉多目的ホール建設
- ・手術ナビゲーションシステム導入
- ・地域防災無線デジタル化
- ・同報無線デジタル化
- ・市道106号線
- ・市道270号線



CATV施設



市道頭山線

- ・市道佐倉東西線
- ・市道頭山線
- ・CATV一部施設更新
- ・CATVデジタル化基金積立

原子力対策特別委員会

原子力研修センター視察（平成19年6月22日）

◆5号機運転訓練シミュレータ

発電所の通常の起動・停止操作のほか事故・故障時の対応操作について繰り返し訓練を行う施設。

◆失敗に学ぶ回廊

過去のトラブルに関する教訓が風化することのないよう、損傷機器の現物等を展示している施設。

◆3・4・5号機の耐震裕度向上

工事現場を視察した。



下水道事業特別委員会

本定例会の初日（6月5日）に「下水道事業特別委員会」の設置と、委員の選任、正副委員長の出が行われました。

委員長 松林秀一 副委員長 阿南澄男

委員 大澤満 増田雅伸 西島昌和 若杉泰彦 岩瀬初代

岡村勝 清水澄夫 後藤憲志 杉浦謙二 曾根宏

柳澤重夫 揚張正 曾根紀久雄 片淵一孝 長嶋雄一

文教厚生委員会・市内現場視察

(平成19年6月20日～6月21日)

視察研修先

浜岡北小学校、浜岡東小学校
第一小学校、給食センター
浜岡中学校、白羽小学校
御前崎小学校、御前崎中学校

◆二日間にわたり7学校と給食センターの訪問を行いました。
訪問先の学校では、まず最初に校長先生から学校経営構想を伺い、その後実際の授業を参観させてもらいました。教室では児童たちが明るく学ぶ姿が印象的でした。
また、給食センターでは中学校と同じ食事を食べさせて頂きました。味もよくカロリー計算もされて食育に配慮されている事を実感しました。



視察研修先

千葉県鴨川市
《鴨川市役所議会事務局》

◆鴨川市は、人口3万7,000人の市で当御前崎市と同じくらいの街です。財政規模は一般会計125億円と少ないですが観光面では年間の観光客が500万人、宿泊客が70万人となっています。大学の施設が東大、千葉大、早大、東洋大、城西大と5大学があり学生の多い市でもあります。特に城西大学には観光学科が設置され、鴨川市でも商工観光課が主体になり交付金を出しています。保健福祉面でも市立病院は56床と少ないですが、私立亀田病院は日本有数の病院で1,000床を超す規模です。高齢者の療養施設としても人気があり東京を中心として全国から患者さんが押し掛けています。



議会だよりの配布方法については新聞折り込みを中心にしていきますが、一部郵送も取り入れています。

(平成19年5月15日～5月16日)

議会だよりの編集委員会・視察研修



新野左馬助公献茶祭

新野左馬助親矩公(～1564)

今川氏の一族。御前崎市新野の領主。親矩の妹は井伊直盛の妻。永禄5年(1562)井伊直親が今川氏真に悪意を以て狙われた時、その平和的解決に尽力せしも掛川城主朝比奈氏に殺された時直親の遺子万千代(後の徳川四天王の一人、直政)を救出、保護養育。永禄7年、氏真に背いた飯尾氏を攻めて戦死。

一方、直親は昔幼少の頃、今川氏の危害から逃れ長野県の高森町にて養育された。「高森町」-「井伊家」-「新野」の関係は浅からぬものがある。

・ 議会の動き ・

4月 議会だより編集委員会

5日 御前崎小学校入学式

6日 市内小中学校入学式

7日 御前崎市消防団入退団式

スポーツ少年団入退団式

8日 あらさわふる里公園開園記念イベント

10日 議会だより編集委員会

10日 東海市議会議員会定期総会

13日 議会だより編集委員会

20日 議会全員協議会

25日 東遠工業用水通水式

御前崎市牧之原市学校組合議会

26日 遠州灘沿岸保全対策促進期成同盟会総会

27日 掛川市・菊川市・御前崎市広域障害者フロン策定委員会

5月 2日 中東遠看護専門学校組合議会全員協議会

9日 草田の会後援会役員会

11日 文教厚生委員会

春の全国交通安全運動街頭広報

13日 御前崎市歌完成記念式典及びコンサート

15日 議会だより編集委員会視察研修

17日 原子力対策特別委員会

21日 議会全員協議会

22日 沖縄県名護市議会総務財政委員会視察来庁

23日 浜岡原子力発電所安全等対策協議会

24日 総合開発策定計画特別委員会

御前崎港整備促進期成同盟会役員会

石巻市議会総合防災対策委員会視察来庁

25日 全国原発立地市町村議会議長会役員会

26日 みどりの少年団活動

27日 御前崎市消防団査閲大会

28日 県地方議会議長会定期総会

30日 志保地区一五〇号バイパス期成同盟会総会

31日 議会運営委員会

6月 4日 文教厚生委員会

4日 議会運営委員会

5月 27日 6月定例会

7日 全国原発所在市町村協議会総会

9日 市戦没者合同慰霊祭

11日 マリンパーク御前崎管理運営委員会

9月定例会の予定

9月定例会は、9月3日(月)から9月28日(金)までの26日間の会期で開催される予定です。日程は、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(電話85-1115)までお問い合わせください。

9月

- 3日(月) 本会議(議案説明)
- 4日(火) 本会議(議案説明)
- 18日(火) 本会議(質疑・一般質問)
- 19日(水) 本会議(一般質問)
- 28日(金) 本会議(質疑・討論・採決)

編集委員会

委員長
副委員長

増大西若岩曾
田澤島杉瀬根
雅昌泰初紀
伸満和彦代雄

- 12日 青少年健全育成会議
- 18日 大井川の清流を守る研究協議会総会
- 19日 全国市議会議長会定期総会
- 20日 文教厚生委員会
- 総務経済委員会
- 22日 総合開発計画策定特別委員会
- 原子力対策特別委員会
- 25日 地域包括支援センター運営協議会
- 国保運営協議会
- 26日 議会運営委員会
- 27日 議会全員協議会
- 28日 相模園管理組合議会
- 市商工業振興審議会
- 市商工業振興資金融資審議会